

2016年9月8日

公益財団法人 旭硝子財団
第25回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

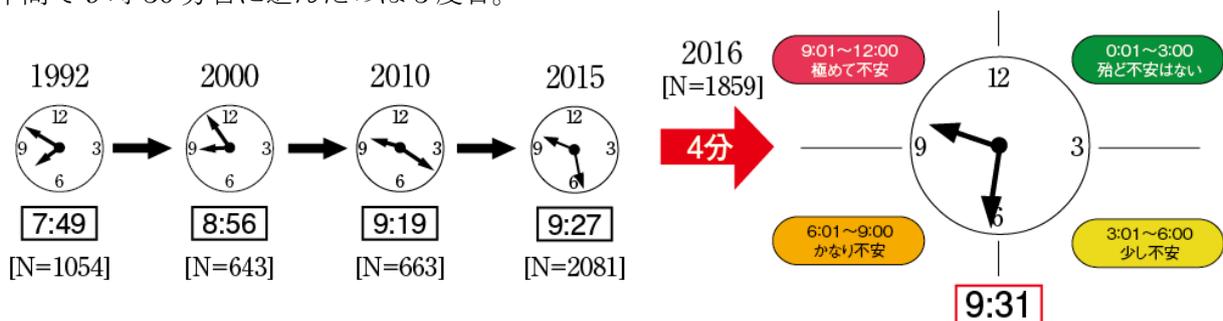
- 世界全体の平均危機時刻は9時31分で、2007年と並び1992年の調査開始以来2番目に高い。
- 日本は昨年より6分戻り9時3分、世界平均より危機意識が低く、東欧・旧ソ連に続き2番目に低い。
- 危機意識が最も高いのは中東の10時6分、逆に最も低いのは東欧・旧ソ連の8時51分。
- 回答者の年齢が上がるにつれて、環境危機時刻も上昇傾向がみられる。
- 「極めて不安」を選んだ回答者は1997年の48%から漸次増加し、本年は70%に至る。
- 危機時刻を決める上で念頭に置く項目を世界全体でみると、2011年以來一貫して「気候変動」が最も多い。
- 念頭に置いた項目を危機時刻でみると、昨年同様、「生物多様性」と「環境汚染」が「気候変動」を凌ぎ最も高い。

公益財団法人旭硝子財団（理事長：石村和彦）は、1992年より毎年世界の環境有識者を対象に環境アンケート調査を実施しております。今年度は世界212カ国に調査票を送付し、143カ国、1,882名から回答を頂きました。以下に本年度の調査結果の要点を発表致します。（調査結果の詳細は「第25回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査報告書」に記載してお手元にお届けすると共に、9月8日午前11時より当財団ウェブサイトでもご覧になれます。）

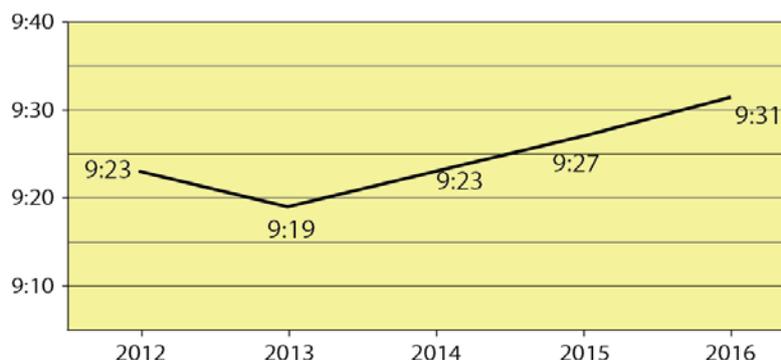
1. 環境危機時計*～人類存続の危機に対する認識

1-1 環境危機時刻

- 全回答者の平均危機時刻は昨年より針が4分進んで2007年と同じ9時31分を示し、1992年の調査開始以来2番目に高い時刻となっている。最も時刻が進んだのは、2008年の9時33分で、調査25年間で9時30分台に進んだのは3度目。

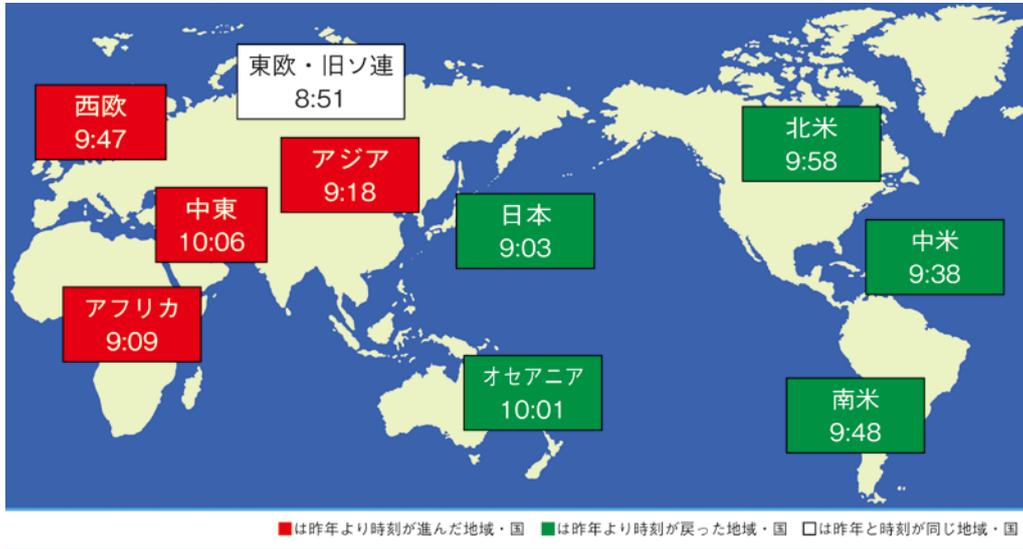


危機時刻経年変化（全体）



過去5年間の危機時刻経年変化（全体）

- 調査 10 地域の内、4 地域（中東、西欧、アジア、アフリカ）で針が進み、5 地域（オセアニア、北米、南米、中米、日本）で針が後退。後退している地域でも、日本を除いて、依然、高い危機意識を示している。
- 針が進んだ 4 地域の中で、際立って危機意識が高いのは中東の 10 時 6 分で、昨年と比べ約 1 時間進んでいる。（9 時 10 分→10 時 6 分）一方、針が進んだ他の 3 地域と後退した 5 地域は、共に進行・後退時間幅は 10 分以内に留まっている。（「調査報告書」4 頁参照）
- 昨年と同様、調査 10 地域の中で唯一東欧・旧ソ連が 8 時台（「かなり不安」）の領域に留まり、他の地域はすべて「極めて不安」の領域となっている。

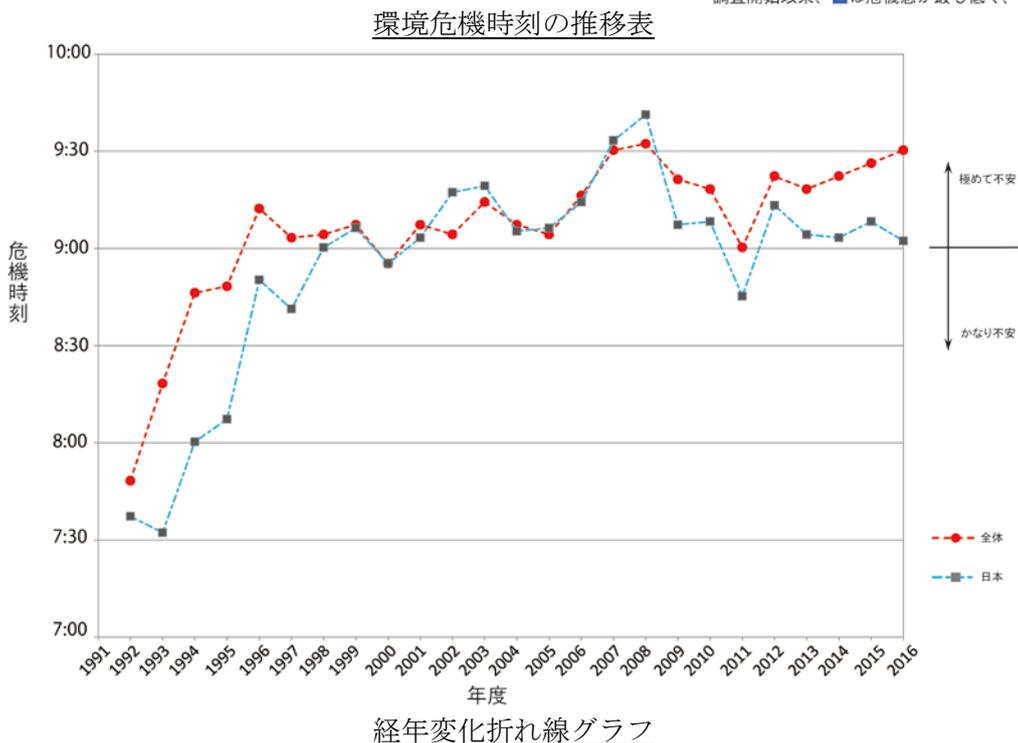


- 調査開始以降の危機時刻の推移をみると、世界全体では、1996 年以降、2000 年を除いて、常に 9 時台の「極めて不安」領域を示している。日本は世界全体より 2 年遅れて 1998 年から「極めて不安」の領域に入り、2000 年と 2011 年を除き、同領域を示している。
- 2011 年には日本、世界共に針が顕著に後退している。
- 総体的にみると、日本、世界共に、調査開始以来、約 1 時間半針が進み危機感が高まっている。

(全体)

1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22	9:19	9:01	9:23	9:19	9:23	9:27	9:31

調査開始以来、■は危機感が最も低く、■は最も高い



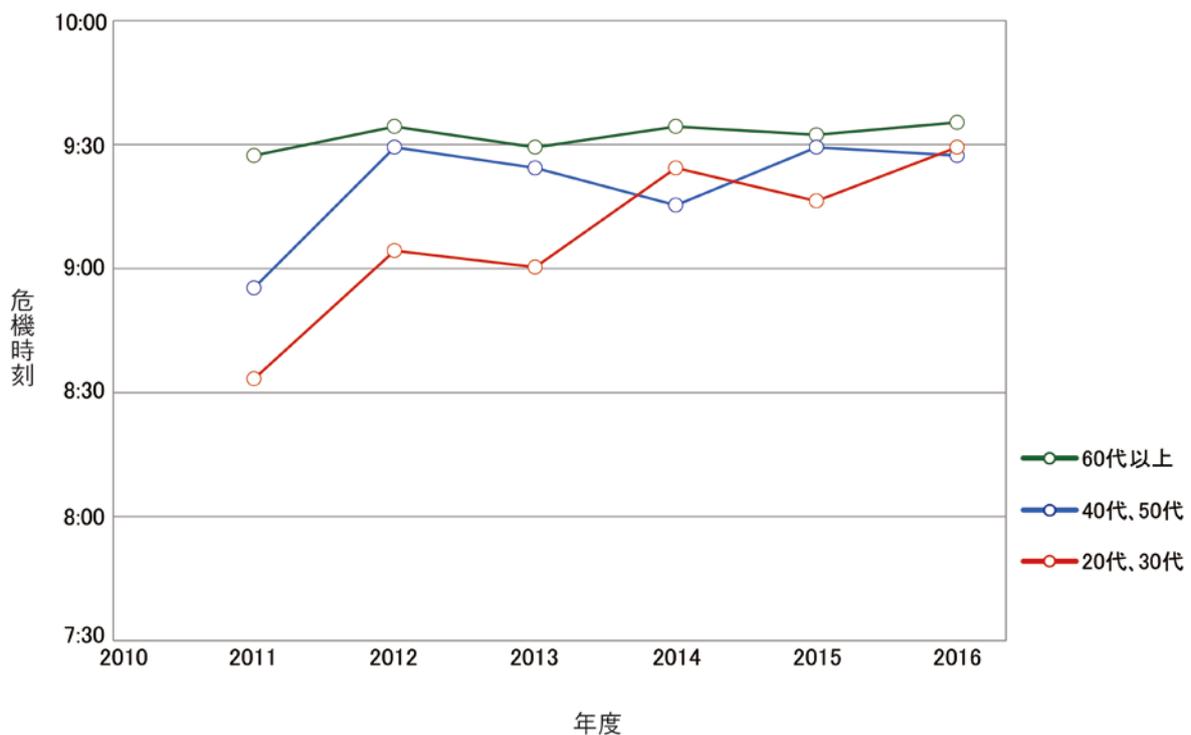
1-2 回答者の年齢層による環境危機時刻の推移 (2011年～2016年)

今年も昨年に続き、危機時刻の推移を世代別に調べ、2011年から2016年の6年間について世代別環境危機時刻を分析した。

- すべての年度において、60代以上の回答者の危機時刻は60代未満の回答者より進んでいる。
- 60代以上の危機時刻は2011年から今年まで、9時28分から9時36分の間でほぼ安定している。一方、「20代、30代」と「40代、50代」の危機時刻は2011年には共に8時台を示していたが、漸次針が進み、今年は全世代で9時半前後と並んでいる。

環境危機時刻の世代別推移

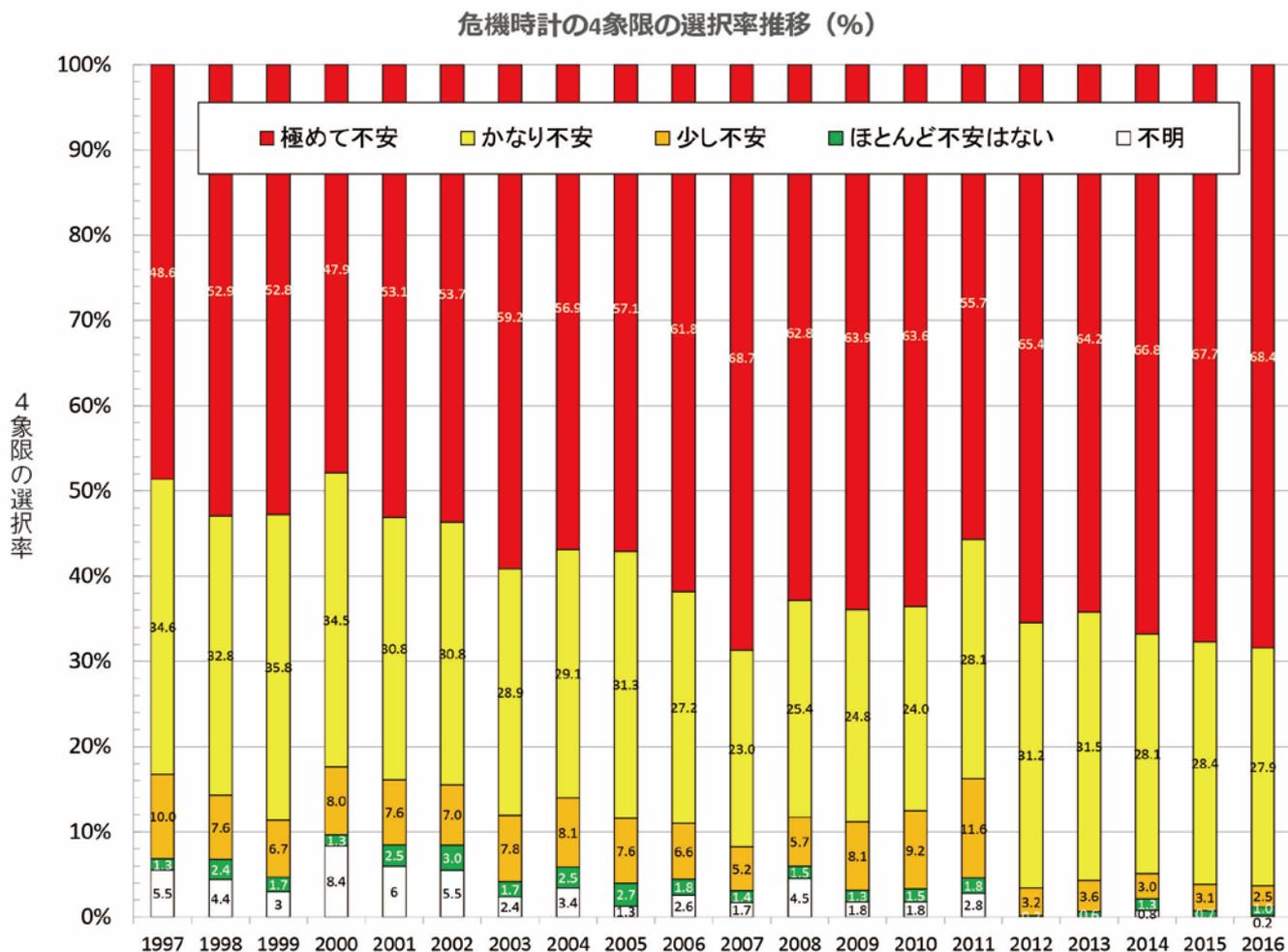
	2011	2012	2013	2014	2015	2016
平均危機時刻	9:01	9:23	9:19	9:23	9:27	9:31
60代以上	9:28	9:35	9:30	9:35	9:33	9:36
40代、50代	8:56	9:30	9:25	9:16	9:30	9:28
20代、30代	8:34	9:05	9:01	9:25	9:17	9:30



1-3 4つの象限の選択率推移（1997～2016）

今年（2016年）は初めて、環境危機時計の4つの象限（「ほとんど不安はない」、「少し不安」、「かなり不安」、「極めて不安」）を選択した回答者の割合と各象限の平均危機時刻の推移を分析した。

- ・「極めて不安」を選んだ回答者の割合は1997年の48.6%から漸次増加し、本年度は70%に達している。
- ・2012年以降、「極めて不安」と「かなり不安」との回答合計は95%を超え、回答者の大多数が不安感を感じていることがわかる。



2. 危機時刻記入にあたって念頭においた項目（全体）

本調査は、危機時刻を決める上で、次の11項目から、回答者が住む国または地域において最も深刻だと思われる環境問題を1位～3位で選んでいただいた。（詳しくは調査報告書参照）

念頭においた項目：

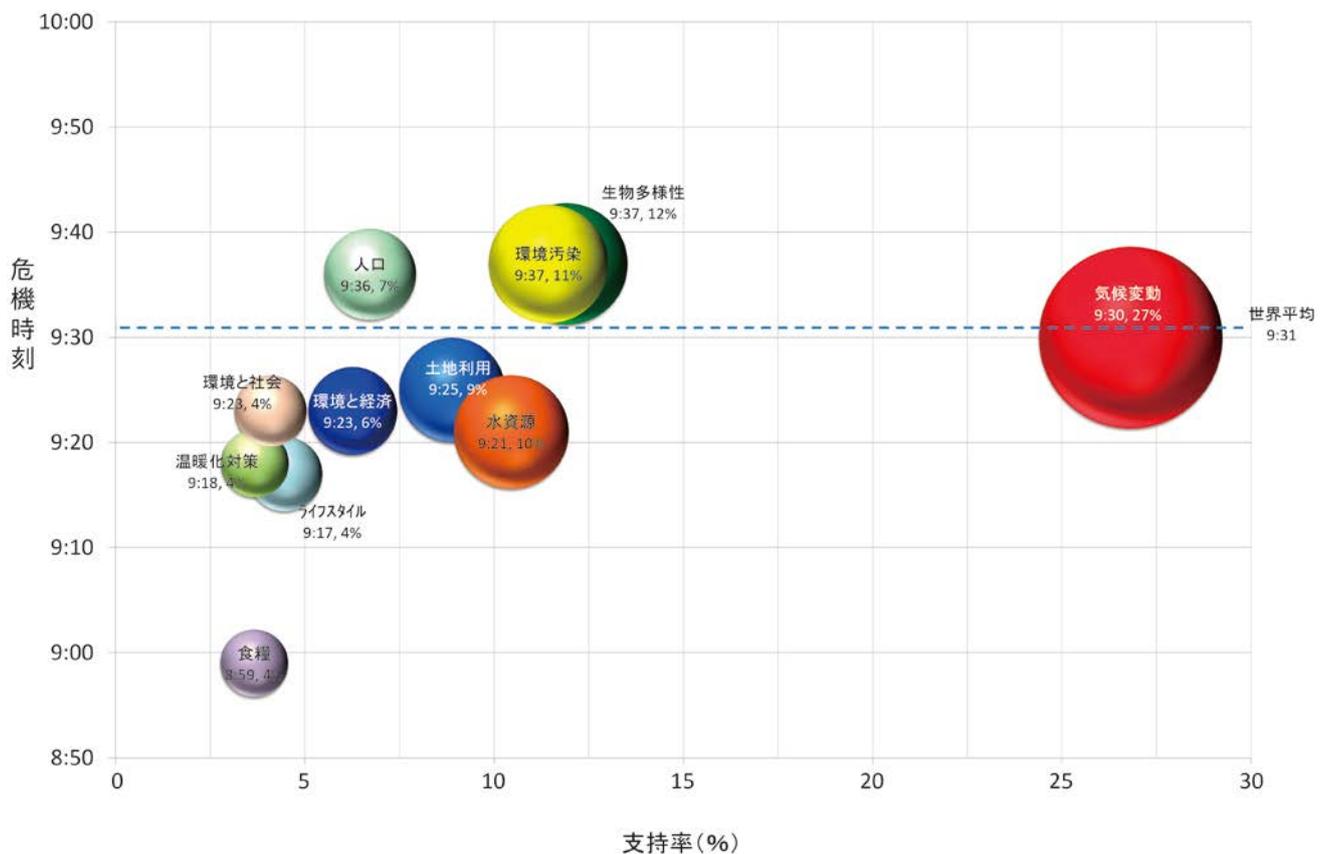
1. 気候変動、2. 生物多様性、3. 土地利用、4. 環境汚染、5. 水資源、6. 人口、7. 食糧、8. ライフスタイル、9. 温暖化対策、10. 環境と経済、11. 環境と社会

2-1 念頭においた項目の支持率

- ・危機時刻の記入にあたり念頭においた項目の支持率（第1～3位選択）について世界全体では、昨年同様「気候変動」が最多数で27%を占め、次いで「生物多様性」12%、「環境汚染」11%が続いている。

2-2 念頭においた項目の危機時刻の順位

- ・危機時刻を高い順番からみると、「生物多様性」と「環境汚染」が9時37分で最も高く、僅差で「人口」が9時36分と続いている。
- ・他の7項目、すなわち、「気候変動」、「土地利用」、「環境と社会」、「環境と経済」、「水資源」、「温暖化対策」、「ライフスタイル」がすべて、9時17分以上を示しているのに対し、「食糧」は8時台に留まっており、食糧に対する回答者の危機意識は最も低い。



2-3 念頭においた項目の地域別選択傾向

- ・ 全体ではほとんどの地域で「気候変動」（27%）が最も多く、次いで「生物多様性」（12%）、「環境汚染」（11%）の順位となっている。
- ・ 一方、昨年と同様、中国は「環境汚染」、南米は「土地利用」、中東は「水資源」が一位を占めている。
- ・ 昨年、インドは「水資源」、オーストラリアを除くオセアニアは「生物多様性」を一位にあげたが、今年はその両地域共に「気候変動」を一位に挙げ、回答者の意識に変化がみられる。

	1. 気候変動	2. 生物多様性	3. 土地利用	4. 環境汚染	5. 水資源	6. 人口	7. 食糧	8. ライフスタイル	9. 温暖化対策	10. 環境と経済	11. 環境と社会
全体	27%	12%	9%	11%	10%	7%	4%	4%	4%	6%	4%
アジア（全）	26%	9%	6%	16%	10%	6%	5%	5%	5%	6%	4%
日本	33%	11%	4%	8%	5%	7%	6%	5%	7%	7%	6%
インド	21%	17%	12%	8%	15%	11%	2%	1%	2%	3%	6%
中国	16%	3%	4%	29%	13%	4%	7%	5%	6%	7%	3%
台湾	25%	5%	13%	22%	10%	3%	4%	3%	6%	4%	4%
韓国	38%	16%	4%	10%	1%	5%	2%	16%	0%	6%	2%
アジア（日、印、中、台、韓以外）	26%	14%	13%	9%	17%	6%	3%	2%	3%	4%	3%
オセアニア	31%	16%	7%	4%	11%	10%	2%	3%	2%	6%	6%
オーストラリア	32%	13%	5%	4%	10%	14%	2%	3%	3%	6%	7%
オセアニア（オーストラリア以外）	29%	21%	11%	6%	15%	1%	1%	0%	0%	7%	3%
北米	34%	12%	7%	6%	13%	11%	1%	4%	2%	7%	3%
米国	33%	12%	7%	6%	14%	12%	1%	3%	2%	6%	3%
カナダ	38%	13%	7%	5%	8%	6%	1%	6%	3%	9%	3%
中米	28%	13%	15%	5%	17%	6%	3%	4%	2%	3%	3%
南米	20%	18%	23%	5%	13%	3%	2%	2%	2%	5%	4%
西欧	26%	18%	15%	6%	5%	9%	1%	7%	1%	7%	4%
英国	26%	16%	14%	6%	2%	14%	1%	6%	2%	7%	5%
西欧（英国以外）	25%	19%	15%	7%	7%	7%	1%	7%	1%	7%	4%
アフリカ	31%	16%	13%	8%	12%	5%	5%	1%	1%	3%	3%
中東	25%	17%	13%	3%	30%	4%	1%	3%	0%	3%	1%
東欧・旧ソ連	14%	17%	14%	11%	12%	2%	2%	4%	1%	14%	8%
途上地域	21%	11%	11%	16%	14%	5%	4%	3%	3%	6%	4%
先進地域	31%	12%	8%	8%	8%	8%	3%	5%	4%	7%	4%

■は地域・国で最大選択率、■は地域・国で第2位の選択率

各地域の念頭に置いた項目の選択傾向

なお本調査は回答者から世界各国における環境問題の実情やご意見、改善策を記入して頂く自由記述欄を設けております。今年は海外 118 カ国、931 件、国内 235 件の合計 1,166 件のご意見を頂きました。自由記述は問 2 へのご意見と共に 9 月 8 日午前 11 時より財団ウェブサイトに掲載致します。

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人旭硝子財団 事務局長 安田哲朗

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2 階

Tel: 03-5275-0620

Fax: 03-5275-0871

e-mail: post@af-info.or.jp

URL: <http://www.af-info.or.jp>

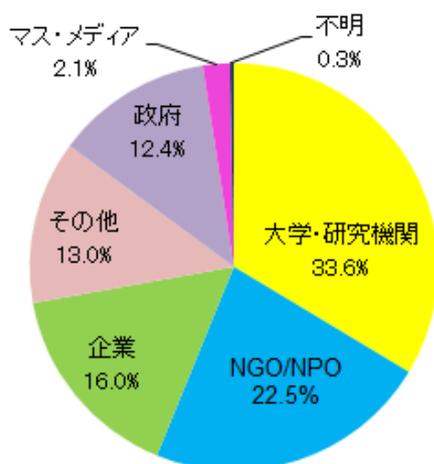
添付資料

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、1992年以來、世界各国の政府・自治体、NPO/NGO、大学や研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を行っています。毎年4月に調査票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して9月に調査結果を発表しています。調査票は日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語の6カ国語で作成しております。

本年度は日本を含め212カ国に調査票を送付し143カ国から回答を得ました。回答者の属性別比率は、多い順から大学・研究機関、NPO/NGO、企業、中央政府・地方自治体、マス・メディアとなっております。

調査票送付国数



地域	国数
アジア	24
オセアニア	17
北米	2
中米	29
南米	12
西欧	27
アフリカ	56
中東	16
東欧・旧ソ連	28
日本	1
合計国数	212

●本年度の調査概要

調査時期：2016年4月から6月

調査対象：世界各国の政府・自治体、NPO/NGO、大学・研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）

送付数：26,690（海外25,457 + 国内1,233）

回収数：1,882

回収率：7.1%

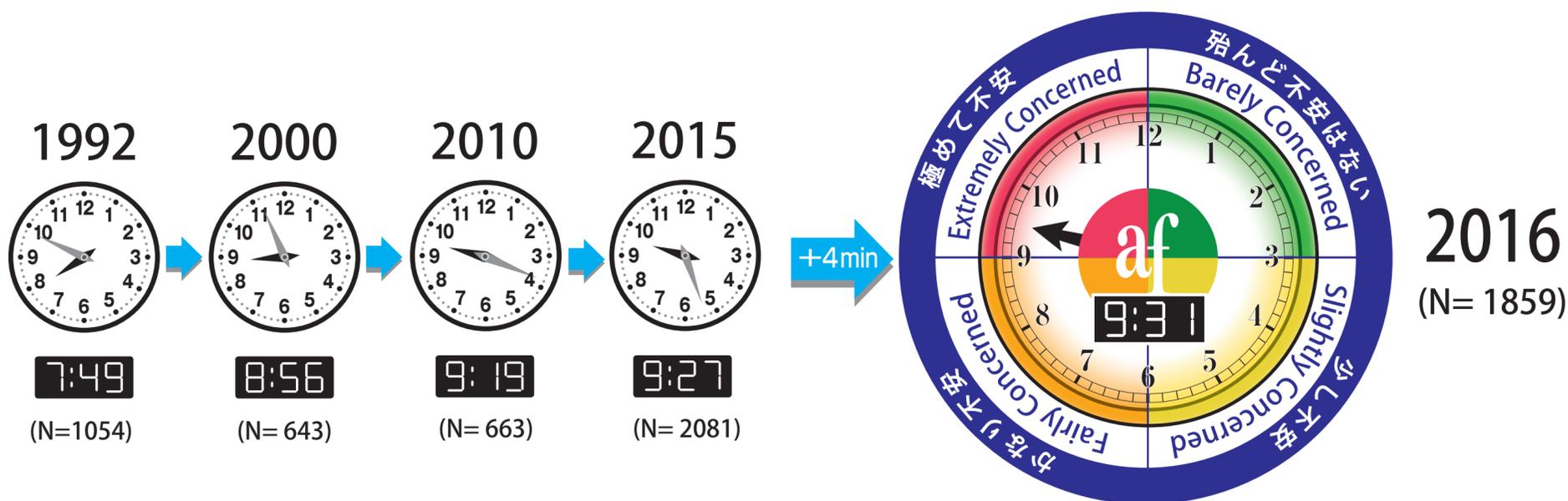
地域別の回収結果：

【地域】	回収数	%
日本	394	21.0
海外	1488	79.0
全世界 合計	1882	100.00
アジア（日本含む）	1021	54.3
オセアニア	76	4.0
北米	265	14.1
中米	42	2.2
南米	70	3.7
西欧	235	12.5
アフリカ	91	4.8
中東	32	1.7
東欧・旧ソ連	50	2.7
全世界 合計	1882	100.00
先進地域	1091	58.0
途上地域（上記以外）	791	42.0
全世界 合計	1882	100.00

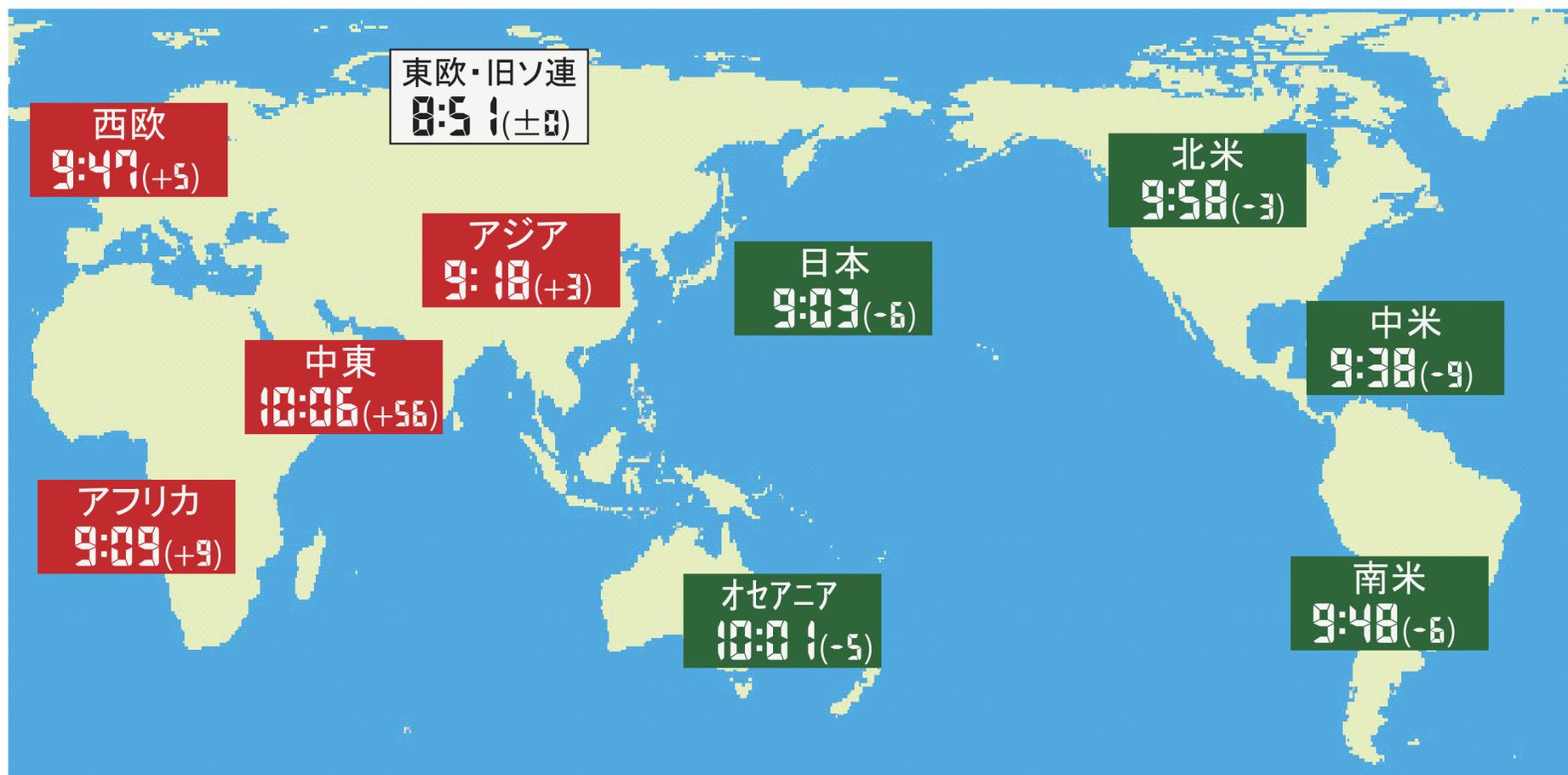
環境危機時計®

地球環境の悪化に伴って回答者が人類存続に対して抱く危機感を、時計の針で表示する「環境危機時計®」を独自に設定し、毎年危機感の認識調査をしています。

環境危機時刻の経年変化



各地域の危機時刻



(赤でハイライト: 昨年より時刻が進んだ地域・国 / 緑でハイライト: 昨年より時刻が戻った地域・国)

※環境危機時計®を含む「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の調査結果、報告書は旭硝子財団ホームページに掲載しています。<http://www.af-info.or.jp>